

1. 全国経営協 現地支援事務所の活動状況

9月に入ってから、前回訪問した約 40 法人についてのフォローアップを進めています。フォローアップのなかでは、すでに提出している災害復旧にかかる国庫補助協議の動きを不安視する声とともに、一日も早い決定を強く求める意見のほか、法人の力だけでは土地の確保が困難であること（代替地が見つからない、自己資金だけでは賄えない）、サービス需要が徐々に戻っている一方で職員の離職が続き、復職も含め新たな職員確保も進まないといった課題も明らかになっています。また、未だサービス利用者が戻らない事業所や、被災した施設の利用者を定員超過の状態を受け入れている施設もあり、引き続き厳しい状況が続いています。

一方で、国庫補助の決定を待たずに、福祉医療機構の災害復旧資金等を積極的に活用し、平成 24 年中には施設を再開したいと急ピッチで復旧に取り組む法人もみられました。

国庫補助協議については、現在、厚生局において査定が進められており、年内にはそのとりまとめが図られる予定となっています。厚生労働省は、その報告を受け次第、速やかに対応していく旨の考えですが、早期の復旧・復興に向けては福祉医療機構の災害復旧資金（福祉貸付）の活用も有効であり、その積極的な活用を働きかけていくことも必要と考えます。

全国経営協では、今回のフォローアップの結果を踏まえ、本会役員が所属する社会福祉法人職員等を「経営アドバイザー」として希望する法人に派遣することや、継続的な情報提供の取り組みと状況把握を行っていくこととしています。また、施設職員の離職や確保難、あるいは疲労の蓄積等の状況を精査し、人的な支援についても検討していく予定です。

2. 岩手県陸前高田市への職員派遣を終了

全社協・社会福祉施設協議会連絡会が3月下旬から続けてきた岩手県への施設職員の派遣について、同陸前高田市内での活動を9月12日をもって終了しました。陸前高田市では、発災直後の訪問調査活動に続き、第一中学校に避難していた高齢者等の要援護者の見守り支援や同市内複数か所での「サロン活動」の運営支援に継続して取り組んできました。同市内での支援活動は、主に社会福祉法人中心会（神奈川県）からの職員派遣を受けて行っており、同法人からのべ523人が岩手県に入りました。

なお、岩手県大槌町への施設職員の派遣は9月いっぱい継続することとしています。

〈「経営協 支援活動情報」送付先〉

- ・「経営協情報」を電子メールによる直接配信を希望された会員法人
- ・「経営協情報」を電子メールによる直接配信を希望された都道府県経営協の正副会長
- ・全国経営協ホームページへの掲載